

11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES



〈目標 11〉 持続可能なまちづくり

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

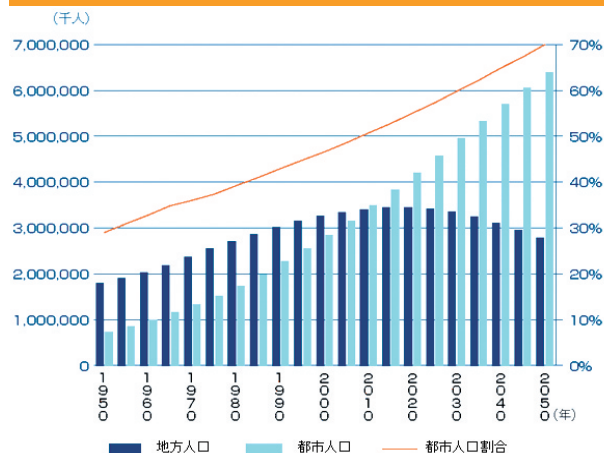
目標 11 の主な内容

- すべての人が、安全で住みやすい住居や基本的なサービスを得られるようにする。
- 地域の人たちが参加し、誰もが将来にわたり暮らしやすいまちをつくるための力を高める。
- 文化遺産や自然遺産の保護・保全のための努力を強化する。
- 高齢者や障害者などすべての人が使いやすいように、緑地や公共スペースへのアクセスを確保する。
- 経済、社会、環境面における都市部・都市周辺部や農村部の間に有効なつながりをつくる。
- 「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、災害リスク管理の策定と実施を行う。

問題の背景

- 現在、スラムには8億2,800万人が暮らしていますが、その数は増加の一途をたどっています。
- 面積にして地球の陸地部分のわずか2%にすぎない都市は、エネルギー消費の60-80%、炭素排出量の75%を占めています。急速な都市化は、真水供給や下水、生活環境、公衆衛生に圧力を加えています。しかし、都市の稠密性を活かし、効率性を高め、技術革新をもたらしながら、資源とエネルギーの消費を低減する可能性もあります。

世界の都市・地方人口の推移と予測



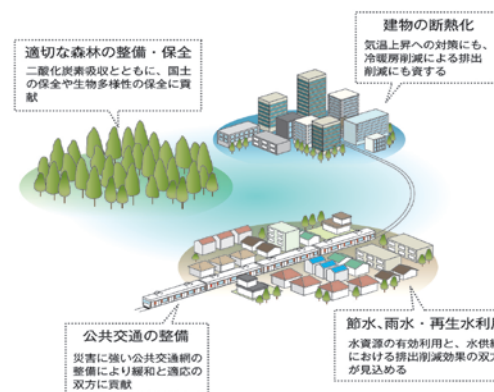
現在世界人口の約半数が都市部に生活しています。2050年にはこの割合は7割に達する見込みです。

(国連人口部「World Urbanization Prospects (2007版)」より環境省作成)

日本の状況

- 都市部で人口が増加しているのに対し、それ以外ではおおむね減少しています。
- 人口の減少している地方だけではなく、3大都市圏でも空き家率は12%以上に及びます。
- 2050年には日本の人口は約9,700万人に減少し、全国の6割以上の地域で、人口が2010年時点の半分に減ると言われています。
- 里地里山は国土の約4割を占めますが、2050年までにそれらの約3-5割が無居住地化すると予測されています。

緩和と適応が融合した社会のイメージ



自然災害に対応するために、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と、温暖化の影響に対して自然や社会のあり方を調整する「適応」の2つの対策が必要です。

(環境省作成資料より)



地域からのヒント

富山市は、早くから超高齢・人口減少社会を見据えて、過度に車に頼らない「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本政策に打ち出しました。自転車市民共同利用システム「アヴィレ」や、日本初の本格的LRT「富山ライトレール」の導入など、人と地球環境に優しいまちづくりが評価され「環境モデル都市」「環境未来都市」に選定された他、2014年には日本で初めてロックフェラー財団の「レジリエント・シティ」に選ばれました。



富山市内を走るLRT「富山ライトレール」と自転車市民共同利用システム「アヴィレ」(写真提供:富山市)